② 契約保証金納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　国立大学法人山形大学契約事務取扱規程第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸ 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）

⑹ 配置予定技術者の確認落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺ 契約書作成の要否　要

⑻ ＶＥ提案の採否ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口上記４⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格を有していない者の参加上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾ 手続における交渉の有無　無

⑿ 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無無

⒀ 本工事は、低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の対象工事である。

⒁ 詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Amano Ryo, The Obligating Officer Director General, Director of the Facilities Department, National University Corporation Yamagata University

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contact : Construction work of Heavy Particle Therapy Center Building, Faculty of Medicine, Yamagata University.

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for The qualification : 5 : 00 P.M, 27 January, 2017

⑸ Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M, 7 March, 2017

⑹ Contact point for tender documentation : Construction Accounting of Facilities Planning Division, Facilities Department, Yamagata University, 1―4―12, Kojirakawa-machi Yamagata-shi, Japan 990―8560 TEL 023―628―4083

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本公告に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成29年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成 28 年 12 月 22 日

支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課
会計管理官　淺野　正美

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第９号

1　業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務の名称　平成29年度在沖米海兵隊グアム移転に関する真水事業に係る工事モニタリング補助業務

⑶ 業務内容　本業務は、在沖米海兵隊のグアム移転に関して、日本国政府の財政支出で整備する事業（以下「真水事業」という。）について、事業が適正に執行されるよう建設の進捗の確認（支払い状況の確認含む）、必要な検査への参加、設計変更の調整等に関する補助業務を行うものである。

予定技術者等

管理技術者（グアム）延べ30人・日
（日　本）延べ100人・日
主任技術者（グアム）12ヶ月間×１名分
（日　本）延べ120人・日
担当技術者（グアム）12ヶ月間×２名分
（日　本）延べ120人・日
技　術　員（日　本）延べ120人・日
通　訳　者（グアム）延べ100人・日

⑷ 履行期限　平成30年３月30日

⑸ 本業務は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の対象業務である。

⑹ 本業務は、資料提出及び入札等を電子調達システムにより行う業務である。ただし、電子調達システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては防衛省大臣官房会計課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑺ 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

2　競争参加資格

⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている共同体であること。

⑴ 単体企業

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　防衛省における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「建築、土木、電気、機械、通信、環境等」に係るいずれか１つ以上において「Ａ」の格付を受け、地方防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

ウ　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（イの再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

エ　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、地方防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（防整施（事）第150号。28．3．31。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

オ　次に示す同種又は類似業務について、元請けとして平成18年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務の実績を有すること。

①　同種業務：日本国内外における米軍施設の設計又はこれに関するコンサルタント業務

②　類似業務：米国内における施設の設計又はこれに関するコンサルタント業務、又は米国外における公共施設の設計で米国の公的な設計基準を用いた設計、又はこれに関するコンサルタント業務

なお、当該実績が平成16年４月１日以降に契約した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航